

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報						
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況	
11 埼玉県	237 三郷市	11237	3030005017232	01 一般法人	01 運営中	
(7)法人の名称		社会福祉法人 わせだ会				
(8)主たる事務所の住所		埼玉県 三郷市	谷中33-2			
(9)主たる事務所の電話番号		048-951-2235	(10)主たる事務所の F A X 番号		(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所						
(13)法人のホームページアドレス			(14)法人のメールアドレス c-hoikuen@waseda.ed.jp			
(15)法人の設立認可年月日		平成26年12月10日	(16)法人の設立登記年月日		平成26年12月15日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	140,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
石崎 韶	H29.4.1 ～ H33.3.31				3
大沢 カ	H29.4.1 ～ H33.3.31				3
岡田 耕一	H29.4.1 ～ H33.3.31				3
矢野 友行	H29.4.1 ～ H33.3.31				2
加藤 雅博	H29.4.1 ～ H33.3.31				3
番場 金造	H29.4.1 ～ H33.3.31				3
朽木 弥恵美	H29.4.1 ～ H33.3.31				2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	120,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
石田 高幸	1 理事長（会長等含む。） H29.5.19 ～ H32. 3. 3 1	平成28年4月1日	1 常勤	平成29年5月26日		
石田 隆博	3 その他理事 H29.5.19 ～ H32. 3. 3 1		3 施設の管理者 1 常勤	平成29年5月26日	1 有	2
加藤 妙子	3 その他理事 H29.5.19 ～ H32. 3. 3 1		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 1 常勤	平成29年5月26日	1 有	2
番場 秀子	3 その他理事 H29.5.19 ～ H32. 3. 3 1		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 1 常勤	平成29年5月26日	2 無	2
矢野 尚	3 その他理事 H29.5.19 ～ H32. 3. 3 1		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 1 常勤	平成29年5月26日	2 無	2
目黒 徹三	3 その他理事 H29.5.19 ～ H32. 3. 3 1		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 1 常勤	平成29年5月26日	2 無	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	40,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
堀切 敬史				平成30年3月21日	
	H30.4.1 ～ H32.3.31	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）			2
石井 智子				平成30年3月21日	
	H30.4.1 ～ H32.3.31	6 財務管理に識見を有する者（その他）			2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
該当なし		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					

①常勤専従者の実数	9	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数		常勤換算数	1.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年5月26日	7	6	2	0	平成28年度事業報告書・決算報告・決算付属明細書並びに財産目録について
平成30年3月21日	7	6	2	0	平成30年度事業計画及び予算の承認・社会福祉事業計画の承認・理事監事の改選にあたり選出及び承諾

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月26日	6	2	平成28年度 事業報告・決算報告・決算付属明細書並びに財産目録について
平成30年3月21日	6	2	平成30年度事業計画及び予算の承認・社会充実計画の承認・理事の選任

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀切 敬史 石井 智子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無 無 無

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況				⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)					
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)							
000	わせだっこ 中央保育 園	02091201	保育所				わせだっこ中央保育園								
		埼玉県	三郷市				谷中3 3-2				3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	30	222
		ア建設費													
		イ大規模修繕													

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	2,305,097
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	運営管理 ①定款施行細則が整備されていないため、理事長の専決事項等が不明確な状況となっている。 ②役員等報酬規程が整備されていないため、報酬の額が適正なのか不明確な状況となっている。 ③理事会の議事録に議案書及び報告案件書が添付されていない。 又、理事長が専決した事項の記載がなく、記述自体が簡潔すぎるきらいがある。 財務管理 ①資金収支計算書の予算において、全ての勘定科目がゼロとなっている。 ②現在の経営規程は学校法人用のモデル規程に準拠して策定されているため実態にそぐわない点が生じている。 ③社会福祉法入本部の会計と拠点としての保育所の会計が一緒になっている。 ④出納帳により出金及び入金の実績を行っており、出納職員一人で行っている状況となっている。
②実施した改善内容	運営管理 ①次期理事会までに案を作成し承認して整備します。 ②規定を整えて、理事評議員会にて決定し明確にします。 ③議案書、報告書を添付し、審議事項を専決事項などを議事録の中に次回より明記します。 財務管理 ①初めての予算であり予測がつかずなかった為未記入でした。 29年度より前年度の実績を基に科目ごとに明確にします。 ②経理規定を社会福祉法人会計基準にして実態に合うようにします。 ③この区分を明確にして適正に行って参ります。 ④責任者と会計担当の区分を明確に行って参ります。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入		
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入		
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入		
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		